

2013.1-12



JPDメイン名レジストリレポート

Registry Report



JPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社日本レジストリサービス

トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用がますます進み、それに伴ってドメイン名へのニーズや活用場面も多様に広がってきています。

そのような状況の中、2014年1月時点で、JPDメイン名の登録数は135万件を超えています。そして、さらなるドメイン名へのニーズに対応すべく、2012年11月にサービスを開始した「都道府県型JPDメイン名」は、2013年3月に登録数が1万件を達成しました。

ドメイン名業界の大きな動きとしては、ICANN*1による新gTLD導入のプログラムが進められ、新たなgTLDの文字列の登録申請が受け付けられました。2013年には申請内容の審査が終了し、2014年以降、多くの新gTLDが登場することが予想されます。

また、DNSサーバーを悪用したDDoS攻撃やレジストリ・レジストラへのサイバー攻撃、DNSソフトウェアの脆弱性発見などといった、インターネットの基盤に関わる問題がありました。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、危機や問題に対しては迅速な対処と情報提供を行い、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内への情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けて取り組んでいます。

もちろん、JPDメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDメイン名がより利用しやすく価値の高いものとなるような取り組みも、常に行っています。

JPRSが担うJPDメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めるとともに、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPDメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPDメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう活動を行ってまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹

*1 ICANN … Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
<http://www.icann.org/>

01 JPRSの取り組み

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	02
01・2 今期の取り組み	03
01・3 国際活動	06
01・4 国内活動	19
01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題	21

02 統計データ

02・1 JPDメイン名累計登録数の推移	22
02・2 JPDメイン名累計登録数の内訳	23
02・3 地域別JPDメイン名登録数の分布	24
02・4 DNS設定率の推移	25
02・5 指定事業者数の推移	26
02・6 JPDメイン名紛争関連(JP-DRP)の申立件数	27

03 参考資料

03・1 年表	28
03・2 JPDメイン名諮問委員会	29
03・3 提案・発表一覧	31
03・4 報道発表一覧	34
03・5 DNS関連技術情報発信一覧	35
03・6 指定事業者一覧	36

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD*1レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSはJPDメイン名登録管理業務のコンセプトとして、以下の四つの柱を掲げています。

信頼性:社会的信頼のあるドメイン名の確立

安定性:安定したドメイン名システムの運用・管理

利便性:利用しやすいドメイン名サービスの提供

経済性:適正なドメイン名料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

*1 TLD … Top Level Domain

01・2 今期の取り組み

JPRSは、2013年も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPDメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

第15回 ThinkQuest JAPAN (2月)

特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会 (JAPIAS^{*1}) が主催する中学・高校生のWebコンテスト「第15回 ThinkQuest JAPAN^{*2}」に協賛し、独自ドメイン名の利用を希望する381チームの作品に、762の汎用JPDメイン名(日本語及びASCII)を無償提供しました。

更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対して、ベストドメインネーミング賞を贈呈しました。

● <http://jprs.co.jp/press/2013/130225.html>

「うえのパンダライブ配信ページ」に日本語JPDメイン名を提供 (4月)

JPRSは日本語ドメイン名に親しんでもらうことを目的に、「上野動物園のジャイアントパンダライブ配信ページ(うえのパンダライブ配信ページ)」に、日本語JPDメイン名「うえのパンダライブ.jp」を提供しました。うえのパンダライブ配信ページは、上野動物園に来られない方にも、インターネットの利便性を通じてジャイアントパンダに親しんでもらおうという趣旨で、公益財団法人東京動物園協会が提供しているサービスです。



うえのパンダライブ配信ページ

● <http://jprs.co.jp/press/2013/130410.html>

「JPDメイン名のライフサイクル」ページの公開 (4月)

JPDメイン名の登録から廃止までの流れや、申請などによりドメイン名の状態がどのように変化するかを紹介したページを公開しました。



「JPDメイン名のライフサイクル」ページ

● <http://jprs.jp/about/dom-rule/lifecycle/>

全国の中学・高校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布 (5月)

インターネット関連教育支援活動の一環として、情報通信の普及・振興を図ることを目的とした「情報通信月間」に合わせて、5月15日から6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高校・高等専門学校の先生方から専用のホームページ(<http://マンガで学ぶ.jp>)などで教材の申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインターネット関連教育の重要性の高まりや、関連教材の不足の声を受け、毎年5月15日からの「情報通信月間」に合わせて、2010年から実施しているものです。これまでに全国の教育機関から多くの配布申し込みを受け、4年間の活動で10万冊以上を配布しています。配布した教材は、インターネットの仕組み



ボン太のネットの大冒険

についてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ小冊子『ボン太のネットの大冒険』で、ホームページへたどり着く仕組みや、インターネットの住所である「ドメイン名」について、イラストを用いて解説したものです。配布時に実施しているアンケートでは、同教材がインターネット関連授業における補助教材として適切であると評価をいただきました。

● <http://jprs.co.jp/press/2013/130702.html>

*1 JAPIAS …… 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会
<http://japias.jp/>

*2 ThinkQuest JAPAN …… 現・全国中学高校Webコンテスト
<http://webcon.japias.jp/>

Interop Tokyo 2013 (6月)

JPRSの出展ブースにおいて、ドメイン名の基礎知識やDNSの技術情報「オープンリゾルバー問題と対策」についてセミナー形式で紹介し、パネル展示なども行いました。

- <http://jprs.co.jp/topics/2013/130603.html>



ブースの様子

経団連 情報通信委員会企画部会での情報提供 (10月)

2013年10月11日、一般社団法人日本経済団体連合会の情報通信委員会企画部会において、新gTLDに関する情報提供として、JPRSの三田村健史が「ドメイン名をめぐる最近の動向」と題し、新gTLDの申請結果に関する統計情報や新gTLDにおける商標権保護施策の概要について紹介しました。

JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更 (11月)

2013年11月17日より、JP DNSサーバーに設定されるDSリソースレコード(DS RR)のTTL設定値を従来の86400(1日)から、7200(2時間)に変更しました。

これは、JPRSに登録した署名鍵の誤更新に起因するDNSSEC検証エラーからの復旧時間、及び署名鍵の更新に必要な作業時間の短縮を目的としています。

- <http://jprs.jp/whatsnew/notice/2013/20131106-ds-ttl-change.html>

Internet Week 2013 (11月)

JPRSは、Internet Week 2013をスポンサーとして支援するとともに、JPRSの米谷嘉朗と坂口智哉がプログラム委員としてDNS DAYの企画・構成を取りまとめました。また、以下のプログラムにおいてJPRS社員が発表を行いました。

DNS DAYにおいては、水野貴史、宇井隆晴、阿波連良尚がJP DNSやドメイン名関連の動向、DNSの評価と計測などについて紹介しました。ランチセミナーにおいては、森下泰宏と堀五月が「DNSのメッセージサイズについて考える～ランチのおともにDNS～」と題し、DNSメッセージサイズに関する最近のトピックスと検討状況を紹介しました。

- <http://jprs.co.jp/topics/2013/131001.html>



ランチセミナーの様子

JPRS/ICANN共同セミナーの開催（11月）

ICANNが進める新gTLDプログラムにより、ここ1～2年で1,000以上のTLDが創設される見込みです。これを受け、2013年11月27日、JPRSはICANNと共同で、セミナー「『インターネットにおけるドメイン名の最新動向』～ドメイン名の種類の急増を前に日本企業が考えるべきこと～」を開催しました。この中で、日本企業に対して、新gTLDプログラムとは何か、今どういう段階にあるのか、また企業として商標をはじめとする知的財産をドメイン名の領域でどう活用し、どう保護すべきなのかについて情報提供を行いました。



セミナーの様子

本セミナーに参加した企業や弁理士など約50名に対して、JPRSの遠藤淳が「ドメイン名を取り巻く世界と日本の最新動向」と題し、新gTLDの申請結果に関する統計情報や新gTLDにおける商標権保護施策の概要について紹介しました。また、新gTLDプログラムを展開するICANNのKuek Yu-Chuang氏と商標保護施策に関わるDeloitteのVicky Folens氏から「ICANNによる新gTLDプログラムと商標保護施策」と題し、新gTLDのビジネス的な可能性、商標権保護施策であるTMCH(Trademark Clearinghouse)の詳細やその利用状況などについて紹介がありました。

その発表内容について参加者から活発な質疑が行われると同時に、商標権保護施策に関するICANNへのフィードバックの場にもなりました。

長崎県立長崎南高等学校の訪問学習活動に協力（12月）

長崎県立長崎南高等学校の生徒を対象に、JPRSの会社概要やドメイン名サービスなどについて説明しました。同校は、生徒の将来の職業について考えるキャリア教育を目的とした企業訪問活動を行っており、JPRSは学習支援を目的に協力を行いました。

指定事業者向けの各種イベント・セミナー

5月 「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名 登録・管理～」を開催

新規に指定事業者やJPDドメイン名の業務担当になった方を対象に、ドメイン名の基礎知識や登録・管理方法を説明しました。

6月 「JPRS技術セミナー」を開催

技術者向けに「DNS関連ホットピックス」と題し、オープンリゾルバーを用いたDDoS攻撃の概要と対策や、多発するレジストリやレジストラへの攻撃について事例を交えて紹介しました。また、DNSサーバーの運用に役立つ情報やBIND 10の最新情報などを紹介するとともに、新しく技術担当者になった方に向けて、DNS及びDNSSECの基礎知識を説明しました。

10月 「第12回JPパートナーズミーティング」を開催

ドメイン名業界の最新情報やJPDドメイン名の今後のサービス改定など、ドメイン名サービスの企画や日々の業務に役立つ情報を紹介しました。

また、技術的な専門知識を持たない方を対象に「JPRS技術セミナー」で紹介した「DNS関連ホットピックス」の内容を解説しました。

11月 「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名 登録・管理～」を開催

新規に指定事業者やJPDドメイン名の業務担当になった方を対象に、ドメイン名の基礎知識や登録・管理方法を説明しました。

01・3 国際活動

1. ICANNへの参加

ICANNは、ドメイン名、IPアドレス、ルートサーバーなどのインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

ICANNでは、世界各国から関係者が集まりインターネット資源の管理やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われています。2013年には、第46回ICANN会合が中国の北京、第47回ICANN会合が南アフリカのダーバン、第48回ICANN会合がアルゼンチンのブエノスアイレスで開催されました。



ICANN47の様子

ccTLD*¹やgTLD*²の関係者が数多く集まるICANN会合は以前から、ドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関する重要な情報交換や議論の場となってきました。それに加え、ここ数年はDNSやDNSSECに関する技術的内容の情報交換や議論においても、ICANN会合が重要な役割を果たすようになってきています。

ICANNでは、IDN ccTLDの正式導入に向けた恒久的なポリシー検討が引き続き進められました。また、新gTLDプログラムにおいては、初期審査が終了し、審査を通過したTLDとレジストリ契約の締結が進められています。

また、2012年9月に就任したICANNのCEO、Fadi Chehade氏が就任当初に掲げていた多様なステークホルダーとの協調に基づく組織運営実施という目標を達成するための活動として、ロサンゼルスのみには置かれていた本部機能を、トルコのイスタンブール、シンガポールにも分散させるといった改革が行われました。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参加し、ICANNを中心とした民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLDスポンサ契約を締結して以来今日まで、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通じ、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPDメイン名のレジストリとして、レジストリ運用などの経験に関し、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

以下、ICANNの各組織におけるJPRSの活動状況について報告します。

*1 ccTLD … Country Code Top Level Domain (国別トップレベルドメイン)

*2 gTLD … Generic Top Level Domain (分野別トップレベルドメイン)

(1) ccNSO

ccNSO^{*3}はICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLDの連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立時からそのメンバーであり、また、設立当初からJPRSの堀田博文がccNSO評議委員会の委員として活動をしています。2013年12月には評議委員の改選が行われ、堀田は2017年までの任期で再任されました。

ccNSOを通じてJPRSが計画立案に貢献した成果の一つに、IDN ccTLDの導入に関するファストラック^{*4}の実施があります。このプロセスが、2009年11月に正式に開始されて以来、2014年1月24日時点で、40のIDN ccTLDが創設されました。

ccNSOでは、IDN ccTLDにおけるファストラックの実施と並行して恒久的ポリシーの見直しを行ってきました。検討の中心的課題は(1)IDN ccTLDとして許容される文字列の定義の見直しと、(2)IDN ccTLD導入に際してのccNSOメンバーシップの再定義です。この二つの課題については2010年前半からccNSO内にそれぞれ検討部会が設置されており、JPRSの堀田博文は検討部会設置当初から参加しています。(1)の検討部会にはオブザーバーとして参加しており、(2)の検討部会においては、堀田が議長として検討及び最終報告書の取りまとめを行いました。この報告書に基づき、2013年9月にはccNSO評議会を通してICANN理事会に対し定款変更の提案が行われています。

ccNSOでは、インターネットガバナンスに関する自国内での状況や取り組み、国連や国際条約などに関する国際的な議論の動向について、ICANN会合の度に情報共有や情報交換が行われ、参加者の注目度の高さや議論の動きの速さが顕著に示されていました。JPRSからも国内におけるガバナンスの状況について紹介し、参加各国は、自国との比較の観点から関心も高く、このような情報共有は有意義であるとの認識が共有されました。

ICANNへのccTLDレジストリによる財務面での貢献について、ccTLDレジストリからの支払額の見直しに関する議論がありました。gTLDでは登録数に基づいた金額が定義されているのに対して、ccTLDではその歴史的経緯からボランティアな意志に基づいた財務面での貢献という形が続いており、.jpなどICANNへの支払額を定めているccTLDレジストリは少数にとどまっています。ICANNへの財務面での貢献を行っていないccTLDレジストリも多く、ICANNからccNSOに対して支払額を適切化するよう要求されていました。

この要求に対し、ccNSOではccTLDレジストリからのICANNへの支払額モデルが検討され、その結果、ccTLDレジストリからの支払額はあくまでボランティアな意志に任されているという点は残すものの、登録数に応じた支払額モデルがガイドラインという形で作成されました。このガイドラインはccNSO会員及び評議委員会の支持を受け、2013年11月より施行されています。

*3 ccNSO …… Country Code Names Supporting Organisation
<http://ccnsso.icann.org/>

*4 ファストラック …… IDN ccTLDの正式導入のために必要となる「ポリシー策定プロセス(ccPDP)」の作成と並行して、早期に必要なとされるIDN ccTLDを限定的に迅速導入するためのプロセス

また、2013年はレジストリやレジストラへの攻撃が多発しました。このことから、11月のブエノスアイレスでの会合では、2013年10月13日にコスタリカ(.cr)で発生したセキュリティインシデント*5を基に、事象発生時の対応状況とそれにより得られた知見(他のccTLDへの推奨事項)が発表・共有されました。

発表では、インシデント発生時のICANN Security TeamやローカルCSIRT*6との連絡、公開用文書の作成、メディア対応、顧客への連絡などの状況について共有されました。その後、インシデント発生時に考慮すべき事項として、顧客への連絡における即時性と透明性、ICANN Security TeamやローカルCSIRTとの連携、対メディア戦略の事前策定、組織内における対応手順の事前確立の重要性などが挙げられました。また、正しい情報発信の重要性と、一度不正確な情報を発信してしまった場合の情報訂正の難しさが参加者の間で共有されました。

(2) IDN Variant TLD Program

「IDN Variant TLD Program」は、DNSルートゾーン用のラベル生成ルール(LGR:Label Generation Rules)を作成するための活動で、非ASCII文字をルートゾーンに追加するための手続きの策定を目的としたプロジェクトです。

本プロジェクトにはJPRSの米谷嘉朗がIDNの専門家の立場で参加していました。2013年4月、プロジェクトの活動結果をまとめた最終報告書がICANN理事会で承認され、ルートゾーン用のLGRが完成しました。

ルートゾーン用の具体的なルールを完成させるために、ルートゾーンに追加する各言語に関する文字使用ルールを作成する「生成パネル(Generation Panel)」と、各言語の生成パネルが作成したルールを1つに統合する「統合パネル(Integration Panel)」の2種のパネルが作られます。日本語に関しては、これまで日本語ドメイン名のルールを策定し、それに基づきサービスを行ってきたJPRSが、日本国内の専門家の意見を聞き、漢字を使用する中国のCNNIC、台湾のTWNIC、韓国のKISAなどとも調整しながら、日本語生成パネルの中核的役割を担っていく予定です。

*5 コスタリカ(.cr)で発生したセキュリティインシデント … レジストリのWebページに存在した脆弱性が悪用され顧客のアカウントが不正使用された結果、google.crなど8つのドメイン名の登録情報が不正に書き換えられました

*6 CSIRT … Computer Security Incident Response Team。セキュリティインシデントを前提とした対応チーム／機能として組織内に設置され、問題の監視や問題発生時の原因解析、影響範囲の調査などを実施します。JP CERT/CCは日本における代表的なCSIRTの一つです

(3) WHOIS RT IRD WG

WHOISの仕様(RFC 3912)では、US-ASCII以外の文字コードでデータをやり取りする仕様が定められていません。そのため、各TLDは独自の仕様を作り、WHOISの国際化(US-ASCII以外の文字コードを扱えるようにする拡張)を行っているのが現状です。インターネットにおける非英語圏のユーザーの数は増え続けており、WHOISの国際化対応の標準化が望まれています。

こうした中でICANNは、gTLDに適用可能な国際化された登録データの構築が必要であると判断し、要件をまとめるワーキンググループ「WHOIS RT IRD WG^{*7}」を2013年に発足させました。

ワーキンググループは、国際化登録データの要件とそのデータモデルの策定を行うことを目的としています。こうした成果物は、パブリックコメントを経た後、gTLDのポリシー策定および契約の枠組みのベースとして利用される計画です。

ワーキンググループメンバーは、IETFやレジストリ・レジストラオペレーターなどから幅広く有識者が公募されました。JPRSもこれまでのJプレジストリの運用から得られた知見を生かすべく、神戸直樹がレジストリオペレーターの立場からワーキンググループのメンバーとして参加し、登録データの国際化に関する要件やデータモデルの策定に貢献していきます。

(4) DNSSEC Workshop Program Committee

ICANNでは、DNSSECの普及促進に関する活動の一つとして、毎回のICANN会合中にDNSSEC Workshopを開催しています。DNSSEC Workshopでは、レジストリ、レジストラ、インターネットサービスプロバイダー、企業などにおけるDNSSECへの取り組み状況の共有や、最新の技術動向の紹介などが行われています。

DNSSEC Workshopのプログラムを企画し、応募を審査するDNSSEC Workshop Program CommitteeにアジアからのメンバーとしてJPRSの米谷嘉朗が参加しており、企画や日本における状況共有などに貢献しています。

^{*7} WHOIS RT IRD WG … WHOIS Review Team Internationalized Registration Data WG
<https://community.icann.org/display/whoisird/WHOIS+RT+IRD+WG+Home>

(5) SSAC

SSAC*8は、ICANNの諮問委員会の一つで、インターネットのセキュリティと安定性に関する問題について、ICANNコミュニティ及びICANN理事会に対して助言を行います。SSACのメンバーは、レジストリ、レジストラ、DNS運用者、インターネット関連研究者など、主に技術関係の有識者によって構成されています。

2007年以来、JPRSの佐藤新太がメンバーとしてSSACに参画しており、ccTLDレジストリとしての経験を活かして、インターネット全体の安定した運用を目指した活動に参加しています。

(6) ICANN KSK Ceremonyへの参加

ルートゾーンへのDNSSEC導入において、公開鍵暗号方式による「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアの生成と関連する署名を生成する必要があります。これらの手続きは一般的にキーセレモニーと呼ばれ、特にルートゾーンに関してICANNが開催するものをICANN KSK*9 Ceremonyと呼んでいます。

ルートサーバーはインターネットの基盤を支える重要なものであり、そこで用いられる鍵の生成・更新に不正や不備がないことを、インターネットコミュニティ全体に示す必要があります。そのためICANNはキーセレモニーの開催にあたり、2010年、世界のインターネットコミュニティの代表としてキーセレモニーに参加する21人のTCR (Trusted Community Representatives: 信頼されたコミュニティの代表者)を選出しました。その結果、JPRSの民田雅人が米国西海岸施設(ロサンゼルス)のCrypto Officer (TCRの役割の一つ、以下CO)の一人として、TCRに選出されました。

2013年2月に開催されたICANN KSK Ceremony 12には民田ら4人のCOを含む20人が出席し、2013年4月から7月までの署名を作成しました。セレモニーの予定、状況、結果などはICANNのWebページ*10に掲載されています。

*8 SSAC … Security and Stability Advisory Committee
<http://www.icann.org/en/groups/ssac>

*9 KSK … Key Signing Key

*10 … <http://www.dns.icann.org/ksk/>

2. IETFへの参加

IETF*1は、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIAB(Internet Architecture Board)によって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むワーキンググループが、技術の標準化活動を進めています。

メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。2013年には、第86回IETF会合が米国のオーランド、第87回IETF会合がドイツのベルリン、第88回IETF会合がカナダのバンクーバーで開催されました。

JPRSは、IETFで規定されるプロトコルで使用される識別子の国際化や、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおける標準化活動に参加しています。



IETF88の様子

以下、JPRSの活動状況について報告します。

(1) 国際化ドメイン名のプロトコル改定

国際化ドメイン名(IDN*2)は、漢字・ハングル・アラビア文字などといった、ASCII(英数字)以外の文字を使用したドメイン名、もしくはそのための技術規格です。IDNの標準プロトコルはIETFにおいて2003年に標準化され、2010年に改定されました。

JPRSでは、IDNの更なる普及促進を目的とし、2010年に改定された最新の規格に対応した「国際化ドメイン名ツールキット2(idnkit-2)」の提供を行っています。このツールキットには、アプリケーション開発者がソフトウェアをIDNの規格に対応する際に有用なAPI(ライブラリ)や、システム管理者がIDNを適切に処理するためのツール群が含まれています。

JPRSでは、Unicodeの改訂およびIANAテーブルの更新に追従して、適宜idnkit-2の更改を行っています。2013年はUnicode 6.3.0への対応を行い、リリースに向けた準備を進めました。

- <http://jprs.co.jp/idn/>

*1 IETF ……Internet Engineering Task Force
<http://www.ietf.org/>

*2 IDN ……Internationalized Domain Name

(2) 電子メールアドレスの国際化

電子メールアドレスを国際化し、英数字以外の文字を電子メールアドレスに使用できるようにするための一連のプロトコル拡張(EAI^{*3})は、IETFにおいて2008年から2010年にかけて実証実験プロトコルの形で標準化されました。その後、実験の成果をもとに実運用に供するための標準プロトコルの策定作業を進め、2012年2月にSMTPの拡張、メッセージフォーマットの拡張、配送状況・開封通知の拡張の標準化が完了し、2013年3月には残るPOP^{*4}、IMAP^{*5}の拡張の標準化が完了しました。そのうちRFC 6856、6857について、JPRSの藤原和典が共著者として参加しています。

RFC 6856: POP3の拡張

RFC 6857: 国際化メッセージ配送後の互換性維持

- http://jprs.co.jp/topics/2013/130314_2.html

(3) 国際化識別子の事前処理方式の標準化推進

国際化識別子は、インターネット上のドメイン名や電子メールアドレス、Webサイトのアドレスなどを一意に特定する識別子に、英数字以外の文字を使用できるようにした(国際化した)ものの総称です。

国際化識別子を使用する際、文字種別や互換文字の統一、正規化などの事前処理を実施し、文字列の一致の判定を正しく行えるようにするための標準方式は、stringprepとして2003年にIETFでRFC化されています。しかし、stringprepは参照しているUnicodeの規格が古いため、改定が求められています。

そのため、2010年6月、IETFにおいてstringprepの改定を議論するためのワーキンググループ「precis WG^{*6}」が設立されました。設立にあたり、JPRSの米谷嘉朗が当該ワーキンググループの共同議長に就任し、活動推進の役割を担っています。

2013年3月に、precis WGが解決すべき課題を明確化したRFC 6885が最初のRFCとして発行されました。2013年までに課題解決のためのフレームワークの議論もほぼ収束し、2014年中にはRFC化が見込まれています。

*3 EAI …… Email Address Internationalization

*4 POP …… Post Office Protocol. 利用者がメールサーバーから電子メールを取り出すためのプロトコル

*5 IMAP …… Internet Message Access Protocol. 利用者がメールサーバー上の電子メールを操作するためのプロトコル

*6 precis WG …… Preparation and Comparison of Internationalized Strings WG

<https://datatracker.ietf.org/wg/precis/>

(4) weirds WG

weirds WG*7は、現在のWHOISを置き換えるための新しいプロトコルの開発、およびプロトタイプ実装による相互運用試験などを目的としたワーキンググループです。

現行のWHOISの仕様は、応答内容のデータフォーマットが標準化されていない、国際化に関する考慮がされていないなどの問題から、これを置き換えるための新しいプロトコル開発の議論が長い間なされてきました。

weirds WGではこうした問題を解決すべく、登録データを問い合わせるWebベースのプロトコルとしてRDAP (Registration Data Access Protocol)を、構造化され、国際化に対応した登録データを表示するためのプロトコルとして、JSON(JavaScript Object Notation)を採用しています。

それらのプロトコルを実装したプロトタイプが、ワーキンググループに参加しているARIN*8やRIPE NCC*9などから公開されており、そのような実装を使用した相互運用試験が定期的に行われ、判明した問題点などがワーキンググループ内で共有・議論されています。

JPRSは、ワーキンググループ発足当時からこうした活動を注視しており、RDAPおよびJSONのプロトタイプ実装も進めています。2014年にはこの相互運用試験に参加することを計画しています。

- <http://jprs.jp/related-info/event/2013/1217IETF.html>

(5) dnsop WG

dnsop WG*10は、DNS Operationsに由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般におけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

JPRSはJP DNSの運用経験をもとにdnsop WGの活動に積極的に参加しており、RFC 4074や、DNSサーバーの設定間違いが及ぼす問題点についての問題提起、DNSSEC運用時のDNSオペレーター変更の議論などに参加してきました。

2013年にはDNSSECバリデーターの増加に伴うDS問い合わせ数の増加とその対応についての問題提起を行いました。

*7 weirds WG …… Web Extensible Internet Registration Data Service WG
<https://datatracker.ietf.org/wg/weirds/>

*8 ARIN …… American Registry for Internet Numbers
<https://www.arin.net/>

*9 RIPE NCC …… Resource IP Europeans Network Coordination Centre
<http://www.ripe.net/>

*10 dnsop WG …… Domain Name System Operations WG
<https://datatracker.ietf.org/wg/dnsop/>

3. レジストリの連合体などへの参加

(1) APTLD

JPRSは、2002年からAPTLD*1に会員として参加しており、JPDメイン名のレジストリとして、アジア太平洋地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、サービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。また、JPRSの堀田博文がAPTLD理事に選任され、2013年から2015年3月までの任期でAPTLDの理事を務めています。

APTLDでは、IDN ccTLDや新gTLDのレジストリが増加していく新時代の到来を迎える中、APTLDの使命と目的を検討するワーキンググループ「mission&objectives WG」が設置されました。堀田はそのワーキンググループの議長を務めています。

2月には、堀田がccTLDレジストリからみた新gTLDという観点から、今後どのような立場で新gTLDと向き合うことができるのか、といった今後発生する可能性に関するトピックを提供し、議論をリードしました。8月には、JPRSの高松百合が、JPRSで検討中のサービスであるWhoisにおける登録者名の非表示化に関し、検討のきっかけとなった課題や検討中のサービス内容案について紹介しました。紹介内容に対し参加者からは、サービスの提供による既存の規則への影響や、サービス提供によって得られる効果などの質問が寄せられ、参加者の議論を盛り上げました。JPRSは、正会員としてこれらの会合における発表や議論への参加を通じ、APTLDの活動に貢献しています。

(2) CENTR

CENTR*2は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に対し積極的に協力・参加しており、JPRSでの今後のサービスについて検討する際にはCENTRで得られた情報を参考にしています。

6月の会合では、JPRSの堀田博文が都道府県型JPDメイン名のサービス内容や販売促進ツール、その活用方法、登録者の傾向について紹介しました。

10月には研究開発やマーケティング、コミュニケーション、セキュリティなどの分野で優れた活動を行ったCENTR会員に贈られる「CENTR Awards 2013」にて、JPRSのCM作品「『寝かせる男』篇」がマーケティング&コミュニケーション部門にノミネートされ、高い評価を得ました。本作品は、インターネットユーザーが普段意識することのないドメイン名やDNSの存在、レジストリとしてのJPRSの活動を伝える内容になっており、インターネットコミュニティに対して優れたコミュニケーション活動を行ったことが評価されました。

● <http://jprs.co.jp/topics/2013/131004.html>

*1 APTLD … Asia Pacific Top Level Domain Association
<http://www.aptd.org/>

*2 CENTR … Council of European National Top Level Domain Registries
<https://www.centri.org/>

4. その他の国際活動

(1) インターネットガバナンスフォーラム (IGF) への参加

IGF*1は2006年以降毎年1回開催されている国際会議で、2013年は10月21日のPre-IGF会合を皮切りに10月25日までインドネシアのバリで開催されました。

JPRSからも本会合に参加し、「ハイレベルリーダーズ会合」では、時々刻々の変化を要求されるサービス進化を実現するにはマルチステークホルダーによる柔軟な協力が必須であるとの意見表明を行いました。また、「ローカルコンテンツ拡大におけるccTLDの役割」のセッションでは、講演を行うとともにパネル討論に参加し、ccTLDレジストリは、IDNをサポートするのみでなく、リテラシー向上を含めたインターネット利用の促進、健全なドメイン名空間の提供により社会に貢献すべきとの意見を述べ、聴衆の賛同を得ました。

(2) アジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム (APrIGF) への参加

APrIGF*2は、アジア太平洋地域の参加者を中心に2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに関する世界的な課題だけでなく、アジア太平洋地域特有の課題も含めて議論しています。

2013年は、9月4日から6日まで韓国のソウルで行われました。JPRSも本会合に参加し、ccTLDレジストリとしてのコミュニティ貢献の考え方や日本でのIDNの普及に関する分析について講演するとともに、パネルディスカッションにもパネリストとして参加しました。

(3) インターネットガバナンスに関連した取り組み

a) 国連下の協力強化のためのワーキンググループによる質問票に対して回答を提出

JPRSでは8月30日に国連下の「開発のための科学技術委員会 協力強化のためのワーキンググループ (CSTD WGEC)」が公開した質問票に対して、回答を提出しました。

この質問票は、2005年11月に世界情報社会サミット (WSIS) にて採択されたチュニスアジェンダのレビューを実施するに当たり、そのレビューの一端を担うWGECが協力強化の推進状況等に関する調査の一環として公開しているものであり、各国政府のみでなく幅広いインプットが求められていたものです。

JPRSは、設立当初よりインターネット資源管理調整は民間主導でオープンかつボトムアップなマルチステークホルダーモデルの下、実施されることを支持しています。このような立場から、今回のコメント募集に対して意見を提出しました。

● <http://jprs.co.jp/topics/2013/130902.html>

*1 IGF ……Internet Governance Forum
<http://www.intgovforum.org/>

*2 APrIGF ……Asia Pacific Regional Internet Governance Forum
<http://www.rigf.asia/>

b) インターネットに関する国際公共政策問題に関する作業部会(CWG-Internet)に対してコメントを提出

JPRSでは10月7日に国連下の「インターネットに関する国際公共政策問題に関する作業部会(CWG-Internet)」が行ったコメント募集に対して意見を提出しました。

CWG-Internetは今後のITU*3での議論を進めるに当たり、インターネットに関する国際公共政策問題の研究と推進を目的としており、今回の意見募集は、幅広いインプットが求められていたものです。

JPRSは、インターネットの運用から利用までの全体について、民間主導でオープンかつボトムアップなマルチステークホルダーモデルの下、実施されることを支持しています。このような立場から、今回のコメント募集に対して意見を提出しました。

● <http://jprs.co.jp/topics/2013/131008.html>

この他にもJPRSは総務省などと意見交換を行いながら、随時インターネットガバナンスに関連する活動を行っています。

(4) DotAsia Organisationへの参加

DotAsia Organisation*4は、TLD「.asia」のスポンサー組織/レジストリオペレーターであり、「.asia」の登録料収入を用い、アジア太平洋地域のインターネット振興のための各種活動を行っている香港の非営利法人です。

DotAsia Organisationはアジア太平洋地域のインターネットの発展に対する活動として、APrIGFやAPNG (Asia Pacific Next Generation) Camp等の事務局を担うとともに、「NetMission Ambassadors Program」を通じて、インターネットの発展を担うことになる若者の育成などを行っています。

JPRSはDotAsia Organisation設立当初から会員としてその活動に関与するとともに、JPRSの遠藤淳が理事として運営の一翼を担っています。

*3 ITU … International Telecommunication Union
<http://www.itu.int/>

*4 …… DotAsia Organisation
<http://www.dot.asia/>

(5) ルートサーバー運用組織会合への参加

ルートサーバー運用組織は、毎年3回開催されるIETF会合の初日に会合を開いており、JPRSはMルートサーバーの運用を担う一組織として、本会合に参加しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に、情報交換が行われています。

また、ICANNの諮問委員会の一つでありルートサーバーシステムのオペレーションについてICANN理事会に対して助言を行うRSSAC^{*5}においても、JPRSはMルートサーバーの運用を担う1組織として参加しています。2013年のRSSACでは、新gTLD導入後もルートサーバーの安定運用を継続的に行うための、ルートサーバー共通に行うトラフィック情報取得の手法や、RSSACの組織構成についての話題が話されました。

(6) 「BIND 10」開発プロジェクトへの参画

「BIND」は、インターネットにおいて最も多く利用されているDNSサーバーソフトウェアです。BINDの開発元である米国の非営利法人ISC^{*6}は、安全性・耐久性などに優れた次世代のDNSソフトウェアである「BIND 10」の開発計画を2009年4月に発表し、開発プロジェクトを立ち上げました。JPRSはこの趣旨に賛同し、初期メンバーの一員としてプロジェクトに参画しました。

このプロジェクトにはJPRSの他に、CIRA(.ca)、DENIC(.de)など世界の多くのTLDレジストリなどもスポンサーとして参画しました。

JPRSは、プロジェクト発足当初から資金面での関与に加え、技術者として藤原和典、神戸直樹、阿波連良尚を開発チームに直接派遣し、人的面での関与も行いました。

2013年には、JPRSはJPゾーンを用いたBIND 10のフィールドテストを実施し、結果を開発チームにフィードバックしました。その結果、2013年6月に権威DNSサーバー機能についてバージョン1.1.0がリリースされ、バグフィクスやゾーン転送に関するパフォーマンスの改善が行われました。また、内部の各モジュールに統計用のカウンターを実装し統計機能の拡充に貢献しました。

なお、次世代のDNSソフトウェアのベースが整ったとして、ISCはBIND 10初期開発プロジェクトを終了したことを2014年1月に発表しています。

- <http://jprs.co.jp/topics/2014/140131.html>

^{*5} RSSAC ……Root Server System Advisory Committee
<http://www.icann.org/en/groups/rssac>

^{*6} ISC ……Internet Systems Consortium, Inc.
<https://www.isc.org/>

(7) 学会活動

JPRSでは、DNSに関する研究を継続的に行っています。2013年は、JPRSの三田村健史と藤原和典がそれぞれの研究成果を以下の国内および国際学会に投稿し、採択され、論文誌に採録されました。

- ・筑波大学開学40+110周年記念事業シンポジウム「情報伝搬のメカニズム分析」での講演
講演タイトル「インターネットにおける社会的関心の移り変わり分析」
著者：三田村健史
- ・「Journal of Information Processing Vol.21 No.3」での採録論文
論文タイトル「DNS Traffic Analysis -- CDN and the World IPv6 Launch」
著者：Kazunori Fujiwara, Akira Sato and Kenichi Yoshida
- ・「IEICE Technical Committee on Internet Architecture, Oct 2013」での国際会議発表(招待講演)
発表タイトル「Cardinality in Big Data - Examples in L3&L7 Network.」
著者：Takeshi Mitamura and Kenichi Yoshida
- ・「Journal of the Japan Society for Management Information 22.3, 2013.」での採録論文
論文タイトル「Analyzing People's Behavior Using Network Data.」
著者：Takeshi Mitamura and Kenichi Yoshida

(8) DNS-OARCへの参加

DNS-OARC*7は、インターネットで広く利用されているDNSに関する運用、分析、調査研究に関する各種活動を通じ、DNSをより安全で高品質なものとするを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARCでは、年に1度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するというDITL*8という活動を行なっています。

DNS-OARCは年に2度ワークショップを開催しています。2013年には、JPRSからDNSSECバリデーターの増加に伴うDS問い合わせ数の増加とその対応についての問題提起と、DITLルートデータとJPのデータの比較の報告を行いました。

*7 DNS-OARC … The DNS Operations, Analysis, and Research Center
<https://www.dns-oarc.net/>

*8 DITL … Day In The Life of the Internet
<https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl>

01・4 国内活動

(1) JANOGへの参加

JANOG*1は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメーリングリストでの議論に加え、参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティングの間にInterim（臨時）のミーティングを適宜開催しています。

2013年には、1月と7月にJANOGミーティングが開催され、4月にInterimミーティングが開催されました。JPRSは、スポンサーとしてJANOGミーティングの開催を支援するとともに、技術者がメーリングリストやJANOGミーティングでの議論に参加し、プログラムの中で発表を行いました。



JANOG31ミーティングの様子

1月のJANOG31ミーティングでは、JPRSの藤原和典が「メールアドレスの国際化」と題し、JANOG25ミーティングで報告した内容からの変更点を中心に紹介しました。

7月のJANOG32ミーティングでは、JPRSの森下泰宏がパネルディスカッション「クラウドサービス利用者そして事業者として生き抜くために必要なエンジニアのスキルについて考える」の中で「若手と気軽に話せてお互いにうれしい仕事の仕方」を発表し、パネリストとして議論に参加しました。

(2) 日本DNSオペレーターズグループへの参加

日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP*2)は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与することを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNS運用者間における情報の交換や共有を行うとともに、議論の場の提供を行っています。

DNSOPS.JPでは年2回の割合で技術発表・議論の場としてBoF (Birds of Feather)を開催しており、最近では新たな試みとして、DNSに関するチュートリアルとワークショップを2日間にわたって開催する「DNS Summer Days」を2012年から開催しています。

7月18日から2日間にわたって開催された「DNS Summer Days 2013」で実施されたチュートリアルにおいて、JPRSの水野貴史が「初心者のためのDNS運用入門」と題し、DNS運用におけるトラブルとその解決のポイントを紹介しました。また、同じくJPRSの森下泰宏が「教科書には載っていないDNS」と題し、名前解決におけるキャッシュDNSサーバーの動作及びそれに関連する技術的内容について解説しました。

*1 JANOG…………… JAPAN Network Operators' Group
<http://www.janog.gr.jp/>

*2 DNSOPS.JP …… 日本DNSオペレーターズグループ
<http://dnsops.jp/>

(3) ICANN報告会への参加

JPRSは2001年から現在に至るまで、JPNIC*3及びIAJapan*4の共催によるICANN報告会で、日本のコミュニティ向けにccTLDの最新動向などを報告しています。同報告会は、2013年には5月と8月、2014年には1月に開催され、JPRSからは次の組織の動向や検討課題などについて報告し、また、他の参加者とともにICANNの課題について議論しました。

- ・ ccNSO (Country-Code Names Supporting Organization)
(国コードドメイン名支持組織)
- ・ RySG (Registries Stakeholder Group)
(レジストリ部会)
- ・ NTAG (New TLD Applicant Group)
(新TLD申請者グループ)
- ・ SSAC (Security and Stability Advisory Committee)
(DNSルートサーバ・システム諮問委員会)
- ・ RSSAC (DNS Root Server System Advisory Committee)
(セキュリティと安定性に関する諮問委員会)

(4) IETF報告会への参加

ISOC-JP*5は1994年8月に発足し、IETF報告会の主催などISOC*6の日本支部として、日本国内におけるインターネット普及活動を実施してきました。その後、一時活動が停滞していましたが、活動の重要性を認識した有志により再活性化が図られ、2012年に日本支部としての再認定を受け、活動を再開しています。

2013年には、ISOC-JP及びJPNICの共催によるIETF報告会が3回開催され、JPRSから議論の動向などを報告しました。

4月のIETF報告会では、JPRSの森下泰宏が「インターネット歴史編纂関連状況」と題し、Networking History BoF及びその周辺での活動内容と、JPNIC歴史編纂委員会の活動を紹介しました。また、JPRSの米谷嘉朗が「国際化関連/APPエリアレビューチームの紹介」と題し、IETFにおける国際化関連活動とAPPエリアレビューチーム*7活動を紹介しました。

9月と12月のIETF報告会では、JPRSの藤原和典が「DNS関連」と題し、DNS関連のワーキンググループの活動状況などについて報告しました。

*3 JPNIC …… 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
<https://www.nic.ad.jp/>

*4 IAJapan …… 一般財団法人インターネット協会
<https://www.iajapan.org/>

*5 ISOC-JP …… ISOC日本支部
<http://www.isoc.jp/>

*6 ISOC …… Internet Society
<http://www.internetsociety.org/>

*7 APPエリアレビューチーム …… 直近のRFC化が見込まれるドキュメントをアプリケーションプロトコルのエキスパートの視点でレビューを行うチーム

01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPDメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするに努めています。

JPRSでは、更なるニーズの拡大に対応し利便性を高めるべく、地域型JPDメイン名をより使いやすいものにするよう検討を進め、その結果、「都道府県型JPDメイン名」を2012年11月に新設しました。2013年3月には、都道府県型JPDメイン名の登録数は、1万件を突破し、従来の地域型JPDメイン名の登録数を大きく上回る結果となりました。

JPDメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、国内外のイベントや会合においてドメイン名やDNSに関連する情報発信、理解促進のための活動を実施しました。国際活動においては、引き続き、IDN ccTLDの正式導入に向けたポリシー検討に取り組みました。また、提案していた電子メールアドレスの国際化におけるRFCが発行されるなど、技術の標準化活動にも積極的に貢献しました。

教育現場におけるインターネット関連教育の必要性が高まる中、インターネット教育支援活動の一環として、インターネットの仕組みについて学べる小冊子を全国の教育機関へ無償配布する活動を4年連続で実施し、10万冊以上配布しました。他にも、中学・高校生によるWeb教材開発コンテストでのドメイン名の無償提供、高校生の企業訪問学習への協力も行いました。

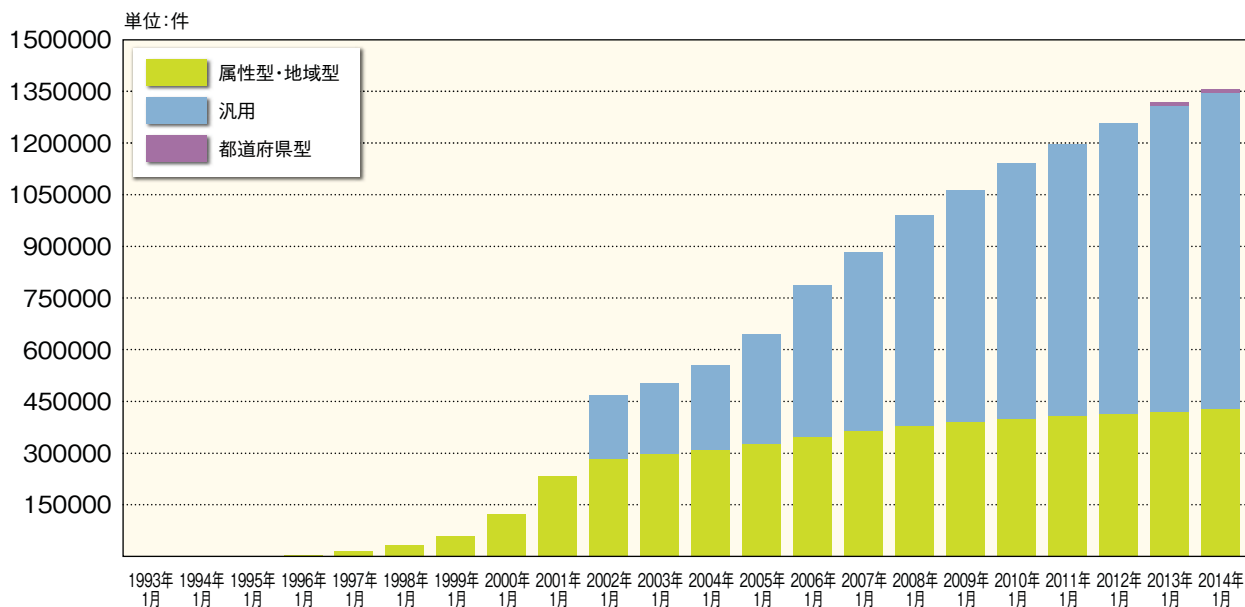
2011年に発生した東日本大震災以降、改めてインターネット基盤への信頼や安定が求められています。このような状況の中、罹災時における全サービスのより迅速な回復を目指して、関西地域にも業務拠点を設置するとともに、レジストリシステムの完全二重化のための二重化拠点を構築しました。

今後の課題としては、罹災時におけるサービス体制のより一層の強化・充実が挙げられ、引き続き取り組みを実施していく予定です。また、Whoisでの登録情報公開と個人情報保護とのバランスを見直すことが挙げられます。これについては、JPDメイン名諮問委員会において議論が進められています。

今後も、JPDメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。

02・1 JPDメイン名累計登録数の推移

2014年1月1日時点で、JPDメイン名全体の累計登録数は1,356,102件となり、1年間で37,387件の増加となりました。



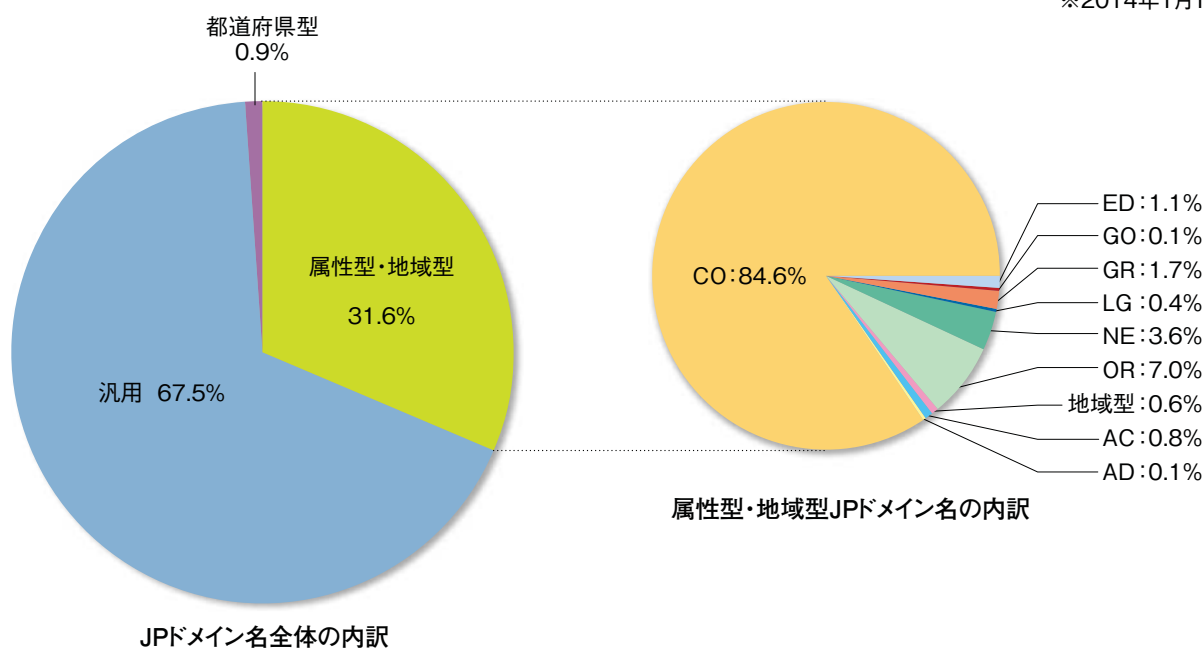
単位:件

年月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数	都道府県型JPDメイン名 ()内は日本語の登録数	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	183,499 (61,507)	—	466,839
2003年1月	297,413	205,493 (51,544)	—	502,906
2004年1月	309,193	245,100 (45,402)	—	554,293
2005年1月	327,742	317,455 (63,324)	—	645,197
2006年1月	346,340	439,784 (116,602)	—	786,124
2007年1月	363,768	518,557 (124,153)	—	882,325
2008年1月	378,903	609,983 (141,858)	—	988,886
2009年1月	389,598	674,133 (134,921)	—	1,063,731
2010年1月	399,339	740,820 (133,754)	—	1,140,159
2011年1月	406,856	791,249 (123,711)	—	1,198,105
2012年1月	413,332	845,054 (119,337)	—	1,258,386
2013年1月	421,606	888,657 (122,394)	8,452 (1,915)	1,318,715
2014年1月	428,467	915,854 (126,182)	11,781 (2,948)	1,356,102

※最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

02・2 JPDメイン名累計登録数の内訳

※2014年1月1日現在



単位:件

JPDメイン名種類		2014年1月1日 登録数	2013年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC:大学など高等教育機関	3,536	3,537	-1
	AD:JPNIC会員	261	268	-7
	CO:企業	362,364	355,942	+6,422
	ED:小中高校など初等中等教育機関	4,832	4,777	+55
	GO:政府機関	621	656	-35
	GR:任意団体	7,072	7,281	-209
	LG:地方公共団体	1,840	1,836	+4
	NE:ネットワークサービス	15,345	15,820	-475
	OR:企業以外の法人組織	30,116	28,948	+1,168
	地域型	2,480	2,541	-61
汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数		915,854 (126,182)	888,657 (122,394)	+27,197 (+3,788)
都道府県型ドメイン名 ()内は日本語の登録数		11,781 (2,948)	8,452 (1,915)	+3,329 (+1,033)
JPDメイン名 登録数計		1,356,102	1,318,715	+37,387

※最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

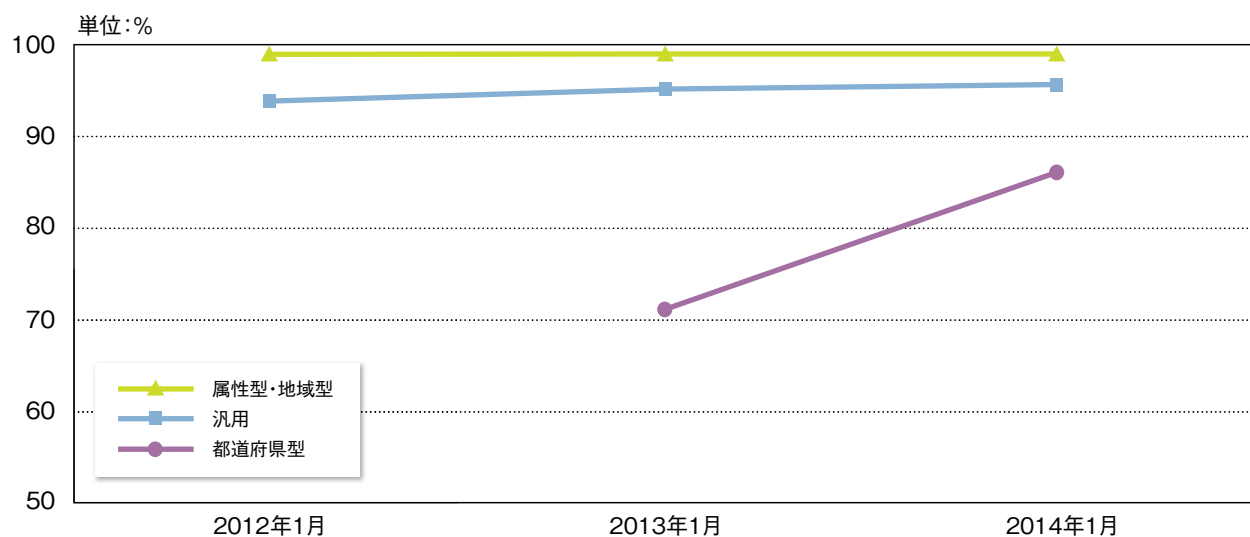
02・3 地域別JPドメイン名登録数の分布

※2014年1月1日現在

都道府県	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名	都道府県型JPドメイン名
北海道	2.8%	2.0%	1.7%
青森	0.5%	0.3%	0.3%
岩手	0.4%	0.3%	0.2%
宮城	1.3%	0.8%	0.6%
秋田	0.4%	0.2%	0.2%
山形	0.6%	0.3%	0.4%
福島	0.8%	0.5%	0.3%
茨城	1.4%	1.0%	0.5%
栃木	1.0%	0.5%	0.5%
群馬	1.1%	0.7%	1.2%
埼玉	4.2%	2.9%	3.0%
千葉	3.1%	2.5%	3.1%
東京	32.7%	44.0%	41.8%
神奈川	6.7%	5.2%	4.4%
新潟	1.2%	0.7%	0.9%
富山	0.7%	0.4%	0.4%
石川	0.7%	0.5%	0.3%
福井	0.5%	0.4%	0.2%
山梨	0.5%	0.3%	0.2%
長野	1.4%	0.9%	0.8%
岐阜	1.2%	0.7%	1.1%
静岡	2.3%	1.5%	0.9%
愛知	5.5%	3.6%	2.6%
三重	0.8%	0.5%	0.6%
滋賀	0.6%	0.5%	0.9%
京都	2.0%	2.8%	7.3%
大阪	9.5%	13.0%	8.6%
兵庫	3.1%	2.4%	1.7%
奈良	0.6%	0.5%	1.0%
和歌山	0.4%	0.3%	0.2%
鳥取	0.2%	0.2%	0.1%
島根	0.3%	0.2%	0.1%
岡山	1.1%	0.8%	3.2%
広島	1.6%	1.0%	1.9%
山口	0.5%	0.4%	0.3%
徳島	0.3%	0.3%	0.1%
香川	0.5%	0.4%	0.4%
愛媛	0.6%	0.5%	0.3%
高知	0.3%	0.2%	0.1%
福岡	3.0%	2.7%	4.1%
佐賀	0.3%	0.2%	0.2%
長崎	0.5%	0.4%	0.2%
熊本	0.7%	0.6%	0.6%
大分	0.4%	0.3%	0.4%
宮崎	0.4%	0.4%	0.3%
鹿児島	0.5%	0.4%	0.4%
沖縄	0.6%	0.6%	1.3%

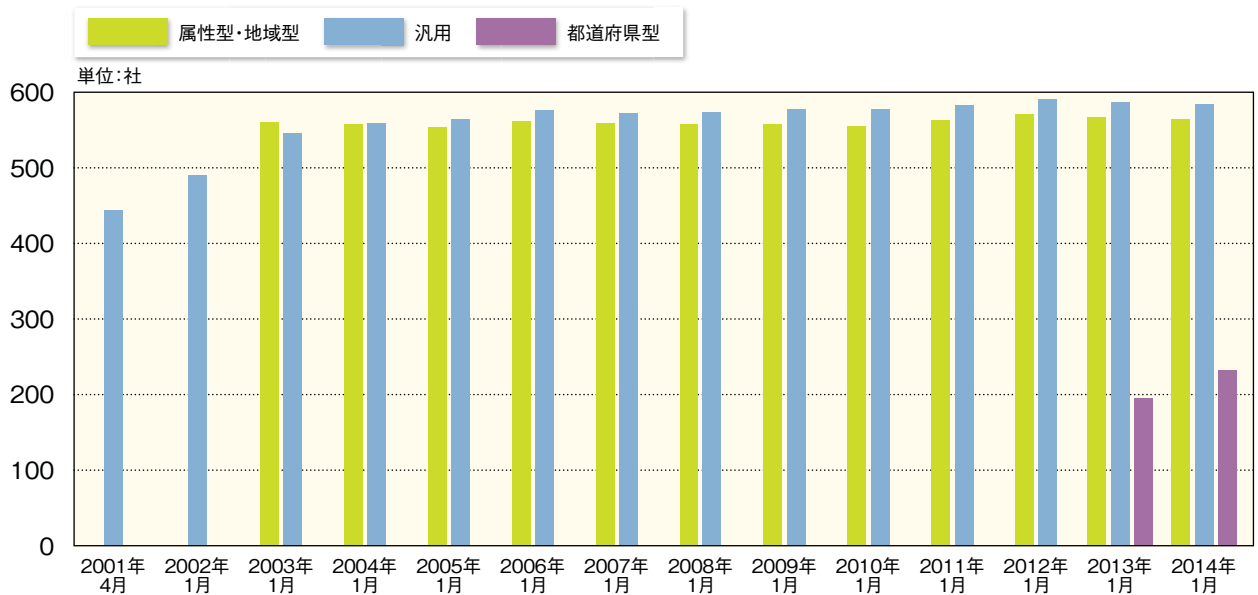
02・4 DNS設定率の推移

※2014年1月1日現在



年 月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
2012年1月	98.9%	93.9%	—
2013年1月	99.0%	95.3%	71.0%
2014年1月	99.0%	95.6%	86.9%

02・5 指定事業者数の推移

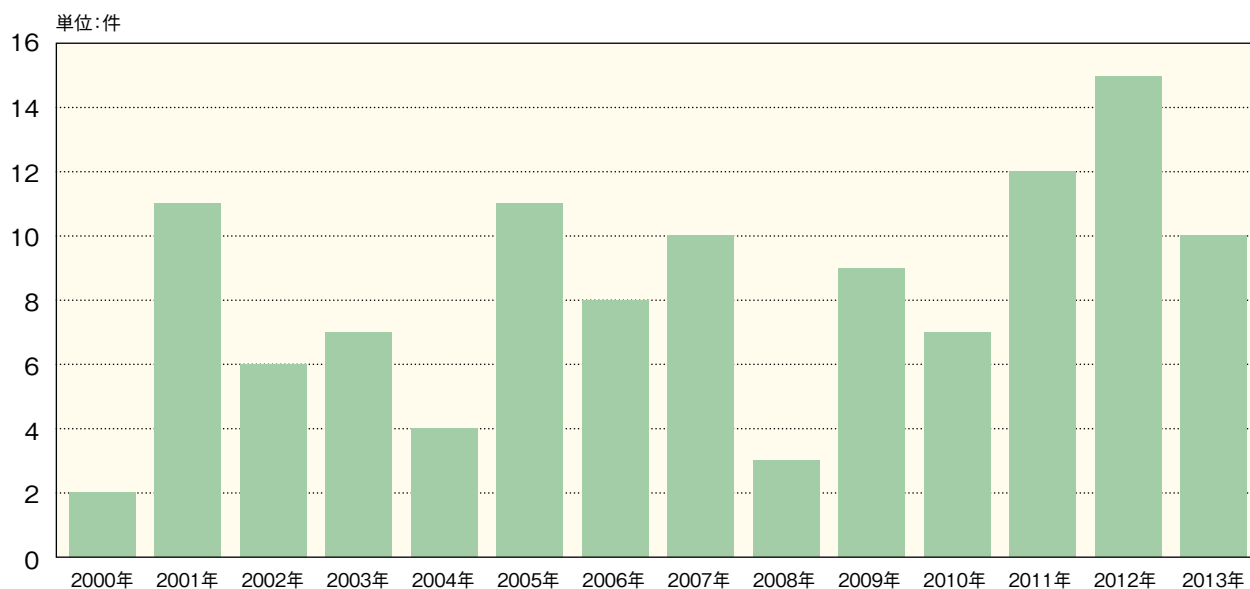


単位:社

年月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用 JPDメイン名	都道府県型 JPDメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	—	443	—	443
2002年1月	—	490	—	490
2003年1月	560	546	—	1,106
2004年1月	557	559	—	1,116
2005年1月	553	564	—	1,117
2006年1月	562	576	—	1,138
2007年1月	559	572	—	1,131
2008年1月	557	573	—	1,130
2009年1月	558	577	—	1,135
2010年1月	555	577	—	1,132
2011年1月	563	582	—	1,145
2012年1月	571	590	—	1,161
2013年1月	566	586	197	1,349
2014年1月	564	582	227	1,373

※属性型・地域型JPDメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

02・6 JPDメイン名紛争関連(JP-DRP)の申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12
2012年	15
2013年	10

※ドメイン名紛争関連の詳細は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針(DRP)」(<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPドメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPドメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPドメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPドメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JPドメイン名を新設 IE用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JPドメイン名の登録数累計が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPドメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト (http://jaip.jp/)」を開設
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入 「日本語JPナビ」サービスを開始
	7月	JPドメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
	12月	日本語JPドメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(http://日本語.jp/)を開設
2005年	1月	人名に.JPをつけた日本語JPドメイン名を紹介する「人名辞典.jp」(http://人名辞典.jp/)を開設
	6月	DNSサーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	12月	日本全国の駅名に.JPをつけた日本語JPドメイン名で駅周辺の情報を提供する 「駅街ガイド.jp」(http://駅街ガイド.jp/)を開設 WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバの危険な設定を削除開始
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	9月	政府機関が登録可能なGO.JPドメイン名の数を変更 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始
	11月	汎用JPドメイン名の登録数累計が50万件を突破
2007年	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
	1月	CO.JPドメイン名の登録数累計が30万件を突破
	3月	汎用JPドメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
2008年	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	3月	JPドメイン名の登録数累計が100万件を突破
	6月	CO.JPドメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
2009年	10月	JP DNSサーバの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
2010年	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布
2011年	1月	JPドメイン名サービスにDNSSECを導入
	2月	JPドメイン名の累計登録数が120万件を突破 JPRSの技術者によるDNS解説書籍「実践DNS」が出版
	9月	「都道府県型JPドメイン名」新設を決定
2012年	7月	都道府県型JPドメイン名の優先登録申請受付開始
	8月	JPドメイン名の累計登録数が130万件を突破
	9月	都道府県型JPドメイン名の同時登録申請受付開始
	11月	都道府県型JPドメイン名の通常登録申請受付開始
2013年	3月	都道府県型JPドメイン名の累計登録数が1万件を突破
	11月	JP DNSサーバに設定されるDS RRのTTL値の変更

03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置され、さまざまな専門的観点を持つJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。

(1) 諮問及び答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
レジストリが収集する登録情報及びWHOISでの登録者名表示のあり方について	2012年9月10日 JPRS-ADV-2012001	2013年3月21日 JPRS-ADVRPT-2012001
第7期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法	2012年12月13日 JPRS-ADV-2012002	2013年1月8日 JPRS-ADVRPT-2012002

※諮問・答申テーマの詳細は「JPDメイン名諮問委員会」(<http://jprs.jp/advisory/>)をご覧ください。

(2) 諮問委員一覧(敬称略)

役職	氏名	所属
委員長	後藤 滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
副委員長	林 一司	ニフティ株式会社 取締役 執行役員
委員	金子 宏直	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 准教授(法学)
委員	武山 芳夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 情報通信委員会 企画部会 部会長 第一生命保険株式会社 常務執行役員
委員	原 隆一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ネットワークサービス部長
委員	唯根 妙子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 理事 総務委員長

※2013年12月31日現在

(3) 諮問委員会開催日一覧

3月1日 第44回JPDメイン名諮問委員会

第43回委員会の議論を基に作成された答申書(案)「レジストリが収集する登録情報及びWHOISでの登録者名表示のあり方について」の内容について基本的合意がなされました。その後、メーリングリストを利用した議論が行われ、3月21日に答申書が確定し、JPRSに提示されました。

答申書「第7期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2012002)を確認した上で、委員会よりJPRSに対して具体的な次期委員候補の推薦がなされました。

2012年11月に導入した都道府県型JPDメイン名の登録数が、2013年3月1日付けで1万件を超えたことについてJPRSから報告を行いました。

5月30日 第45回JPDメイン名諮問委員会

第44回委員会における被推薦者全員の就任が報告され、第7期JPDメイン名諮問委員会の委員長として後藤滋樹氏が、副委員長として松本恒雄氏が、それぞれ選出され、就任されました。

答申書「第7期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2012002)への対応についてJPRSから報告を行いました。

答申書「レジストリが収集する登録情報及びWHOISでの登録者名表示のあり方について」(JPRS-ADVRPT-2012001)への対応についてJPRSから報告を行いました。

ドメイン名に関する話題として、JPDメイン名の概況とレジストリにおけるドメイン名リストやゾーン情報の取り扱い、新gTLDにおける商標保護施策(TMCH)についてJPRSより説明を行い、ゾーン情報を公開することのメリット・デメリットやTMCHに関する質疑応答など、当該内容に関しての意見交換が行われました。

9月10日 第46回JPDメイン名諮問委員会

第7期JPDメイン名諮問委員会委員の松本恒雄氏が辞任されたことの報告が行われました。

また、後任の副委員長として林一司氏が選出され、就任されました。

ドメイン名に関する話題として、セカンダリマーケットなどの販売市場の解説と、フィッシングやDNSサーバーの不適切な設定などの諸課題についてJPRSより説明を行い、当該内容に関する意見交換が行われました。

12月25日 第47回JPDメイン名諮問委員会

第7期JPDメイン名諮問委員会委員の松本恒雄氏が辞任されたため、後任として金子宏直氏に就任いただいたことの報告が行われました。

ドメイン名に関する話題として、レジストリ・レジストラへの攻撃や総務省 情報通信審議会ドメイン名政策委員会に関してJPRSより説明を行い、レジストリ攻撃に対するJPRSの対策への問いや企業同士の連携の必要性など、当該内容に関しての意見交換が行われました。

組織合併時等における属性型・地域型JPDメイン名の1組織1ドメイン名制限緩和に関する具体的な検討の状況についてJPRSより報告を行い、当該内容に関する各種意見が委員より提示されました。

03・3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月24日	メールアドレスの国際化 (JANOG25からの変更点)	JANOG31ミーティング	JANOG
2月21日	new gTLD's and ccTLD Registries	APTLD	APTLD
2月22日	Mission and Objectives WG	APTLD	APTLD
3月7日	Around the ccTLDs world - The journey continues -	IGF Baku報告会	GLOCOM
4月8日	Generation of Character set and Variants - Japanese Scripts -	ICANN APRALO Multistakeholder Policy Roundtable	APRALO*1
4月10日	Community Activities in Japan	ICANN DNSSEC Workshop	ICANN
4月11日	Registry Data Escrow Experience in jp ccTLD	CNNIC Workshop on Strategic Cooperation for Developing Countries in Asia, ICANN 46	CNNIC*2
4月18日	インターネット歴史編纂関連状況	IETF報告会(86thオランダ)	ISOC-JP/JPNIC
4月18日	国際化関連/APPエリアレビューチームの紹介	IETF報告会(86thオランダ)	ISOC-JP/JPNIC
5月12日	An increase of DS queriesto JP DNS servers and a proposal for its countermeasures	DNS-OARC Spring 2013 Workshop	DNS-OARC
5月23日	ICANN GNSOLレジストリ部会及び新TLD申請者グループ (NTAG)の最新動向/新gTLDプログラムの最新動向	第36回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
5月23日	ccNSO関連報告	第36回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
6月3日	JP Topics	CENTR Admin Workshop	CENTR
6月3日	Products for the registry databases and preparation for the disaster recovery	CENTR Tech Workshop	CENTR
6月4日	JP Topics	CENTR Marketing Workshop	CENTR
6月4日	Marketing of newly introduced Prefecture Type JP Domain Names	CENTR Marketing Workshop	CENTR
6月12日～14日	DNSのオープンリゾルバー問題と対策 ～知らない間にあなたも「加害者」に～	Interop Tokyo 2013	Interop Tokyo 2013*3 実行委員会
6月12日～14日	ドメイン名とDNSの基礎知識	Interop Tokyo 2013	Interop Tokyo 2013 実行委員会
6月18日	DNS-OARC / RIPE 66 DNS WG報告 + IPv6 Pollution Traffic Analysisの紹介	第24回JPNIC オープンポリシーミーティング	JPNIC/Japan Open Policy Forum
6月28日	違法・有害情報へのドメイン名レジストリの 取り組み状況	沖縄ICTフォーラム2013	JAIPA*4
7月4日	若手と気軽に話せてお互いにうれしい 仕事の仕方	JANOG32ミーティング	JANOG
7月17日	CJK Generation Panel - JET Reload Proposal -	ICANN Meeting	ICANN
7月17日	Key Management in JP	DNSSEC Workshop	ICANN
7月19日	初心者のためのDNS運用入門 -トラブルとその解決のポイント-	DNS Summer Days 2013	DNSOPS,JP
7月19日	教科書には載っていないDNS	DNS Summer Days 2013	DNSOPS,JP
7月28日	Increase of probable DNSSEC Validations and DNSSEC side effect	IEPG Meeting	IEPG*5

日付	表題	会議名	主催
8月1日	draft-fujiwara-dnsop-ds-query-increase-01: Side effect of DNSSEC: an increase of DS queries	IETF87 dnsop WG	IETF
8月1日	オープンリゾルバーを用いたDNSリフレクター攻撃の概要と対策～知らない間にあなたも「加害者」に～	第22回インターネットと運用技術(IOT)研究発表会(招待講演)	情報処理学会*6
8月20日	ICANN GNSOレジストリ部会(RySG)及び新TLD申請者グループ(NTAG)の最新動向/新gTLDプログラムの最新動向	第37回ICANN報告会	JPNIC/IAJapan
8月20日	ICANNセキュリティと安定性に関する諮問委員会(SSAC) / DNSルートサーバー・システム諮問委員会(RSSAC)の動向	第37回ICANN報告会	JPNIC/IAJapan
8月22日	ccNSO Update	APTLD	APTLD
8月22日	Hiding Registrant Name in Whois	APTLD	APTLD
8月23日	Interim report of APTLD Mission and Objective Working Group - Phase1 : factual analysis -	APTLD	APTLD
9月5日	Governance Framework of JP ccTLD Registry	APrIGF	APrIGF
9月5日	IETF 87報告 DNS関連	IETF報告会(87thベルリン)	ISOC-JP/JPNIC
9月6日	Acceptance of IDNs in Japan	APrIGF	APrIGF
9月6日	APTLD activities re. IDN ccTLDs	APrIGF	APrIGF
9月18日	Abuse Management Protocols and Practices - JP Registry -	eCrime Research Summit 2013	APWG*7
10月6日	An analysis of DITL root data and comparison with JP data	DNS-OARC Fall 2013 Phenix Workshop	DNS-OARC
10月16日	チュートリアル:DNSの基本構成要素とIPv6対応における注意点	IPv6 Summit in KYOTO 2013	IAJapan/サイバー関西プロジェクト*8/京大大学術情報メディアセンター*9/ITコンソーシアム京都*10
10月21日	Local Content Development - ccTLD as a leverage -	IGF2013 Pre Event	PANDI*11
10月21日	APTLD activities re. IDN ccTLDs	IGF2013 Pre Event	PANDI
11月5日	JP DNSで観測したDSクエリ増大について	IETF dnsop WG	IETF
11月7日	JP Topics	CENTR Admin Workshop	CENTR
11月7日	Hiding Registrant Name in Whois output	CENTR Admin Workshop	CENTR
11月7日	Nation-wide discussion on the reliability and transparency of registry management	CENTR Admin Workshop	CENTR
11月20日	DS TTL shortening experience in JP	ICANN DNSSEC Workshop	ICANN
11月20日	Recent Developments of Governmental Movements in Japan	ccNSO members meeting	ICANN
11月26日	ネットワークキングの歴史 (Networking History BOF @ IETF)	「○○の歴史プロジェクト」を進める人たちのBoF	JPNIC
11月27日	ドメイン名を取り巻く世界と日本の最新動向	JPRS/ICANN共同セミナー	JPRS/ICANN
11月28日	DNSのメッセージサイズについて考える～ランチのおともにDNS～	Internet Week 2013 ランチセミナー	JPNIC

日付	表題	会議名	主催
11月28日	JP DNS Update	Internet Week 2013 DNS DAY	JPNIC
11月28日	DNSの評価と計測の話 - JP DNSへのRRLLの導入	Internet Week 2013 DNS DAY	JPNIC
11月28日	ルートとJPでみたクエリ元IPアドレス数の 比較など	DNSOPS,JP BoF	DNSOPS,JP
11月28日	JP DNSで観測したDSクエリ増大について	DNSOPS,JP BoF	DNSOPS,JP
11月28日	ドメイン名登録管理とDNSのグローバルな 連携とJPRSの取り組み	ドメイン名政策委員会	情報通信審議会*12
11月29日	Internet Week 2013 DNS DAY 総括	Internet Week 2013 IP Meeting 2013	JPNIC
12月4日	DS TTL shortening experience in .JP	DNSSEC Workshop @ IPv6 Summit 2013	TWNIC*13
12月20日	IETF 88 報告 DNS関連	IETF報告会 (88thバンクーバー)	ISOC-JP/JPNIC

*1 …… APRALO (Asian, Australasian and Pacific Islands Regional At-Large Organization)

<https://community.icann.org/pages/viewpage.action?pageId=2266081>

*2 …… CNNIC (China Internet Network Information Center)

<http://www.cnnic.cn/>

*3 …… Interop Tokyo 2013

<http://www.interop.jp/2013/>

*4 …… JAIPA (一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会)

<http://www.jaipa.or.jp/>

*5 …… IEPG (Internet Engineering and Planning Group)

<http://www.iepg.org/>

*6 …… 情報処理学会

<https://www.ipsj.or.jp/>

*7 …… APWG (Anti-Phishing Working Group)

<http://www.antiphishing.org/>

*8 …… サイバー関西プロジェクト

<http://www.ckp.jp/>

*9 …… 京大大学学術情報メディアセンター

<http://www.media.kyoto-u.ac.jp/>

*10 …… ITコンソーシアム京都

<http://www.it-kyoto.jp/>

*11 …… PANDI (Pengelola Nama Domain Internet Indonesia)

<https://www.pandi.or.id/>

*12 …… 情報通信審議会

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/

*13 …… TWNIC (Taiwan Network Information Center)

<http://www.twnic.net.tw/>

03・4 報道発表一覧

日付	表題
2月20日	ICANN CEOがJPRSを訪問、ICANN活動へのより一層の協力で合意 － ICANNはアジア・日本における活動パートナーとしてJPRSを高く評価 －
2月25日	JPRSが、中高生によるWeb教材開発コンテスト「第15回 ThinkQuest JAPAN(シンククエスト・ジャパン)」に協賛し、「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を贈呈 － JPDドメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援 －
2月26日	JPRSの堀田博文がAPTLDの理事に就任
3月4日	都道府県型JPDドメイン名の累計登録数が1万件を突破 － 都道府県ラベルごとの登録数1位は東京、2位大阪、3位京都 －
3月26日	JPRSが『JPDドメイン名レジストリレポート2012』を本日公開 － 都道府県型JPDドメイン名を新設し、更なる「利便性」向上へ －
4月10日	JPRSが「上野動物園のジャイアントパンダライブ配信ページ」に日本語JPDドメイン名を提供 － 本日より http://うえのパンダライブ.jp でアクセス可能に －
5月15日	JPRSが全国の教育機関に「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子を本年も無償配布 － 最新動向を追加し、読みやすく冊子をリニューアル －
7月2日	JPRSが全国の教育機関に累計10万冊の教材を無償配布 － 4年間の活動で延べ約550の教育機関へ －
8月19日	新gTLD「.jprs」が初期審査通過

※最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

03・5 DNS関連技術情報発信一覧

日付	表題
1月7日	d.root-servers.net (D-Root)のIPアドレス変更に伴う設定変更について
1月25日	BIND 9.8.x/9.9.xにおけるDNS64/RPZの実装上のバグによるnamedのサービス停止について (2013年1月25日公開)
3月27日	(緊急)BIND 9.xの致命的な脆弱性(過度のメモリ消費)について(2013年3月27日公開) - キャッシュ/権威DNSサーバーの双方が対象、即時の対応を強く推奨 -
4月18日	設定ガイド:オープンリゾルバー機能を停止するには【BIND編】
4月18日	技術解説:「DNS Reflector Attacks (DNSリフレクター攻撃)」について
6月5日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(2013年6月5日公開)
7月27日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(2013年7月27日公開) - キャッシュ/権威DNSサーバーの双方が対象、バージョンアップを強く推奨 -
11月7日	BIND 9.xの脆弱性(サービス提供者が意図しないアクセスの許可)について(2013年11月7日公開) - Windows版のみが対象、バージョンアップを強く推奨 -

※最新の情報は「DNS関連技術情報」(<http://jprs.jp/tech/>)をご覧ください。

03・6 指定事業者一覧

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

※2013年12月31日現在

あ			
株式会社アーク	- ● -	株式会社アット東京	● ● ●
株式会社アールエムエス	● ● ●	株式会社アドアド・デザインセンター	● ● -
株式会社RCP	● ● -	株式会社アドテック	● ● ●
株式会社アール・テー・ワイ	● - -	株式会社アドバンスコープ	● ● -
株式会社アールワークス	● ● -	株式会社アドバンスドテクノロジー	● ● -
株式会社アイアットOEC	● ● ●	株式会社アドレス電素工業	● ● -
株式会社アイ・イーグループ	● ● -	株式会社アニー	● ● -
株式会社アイヴィネットワーク	● - -	株式会社アビリティ	● ● -
株式会社アイエフリサーチ	● ● ●	株式会社アプレッツ	● ● ●
株式会社IMS	● ● -	株式会社アミューズソフトウェア	● ● -
アイコムティ株式会社	● ● ●	株式会社アライブネット	● ● -
株式会社アイ・シー・シー	● ● -	株式会社アリックス	● ● -
ICTechnology株式会社	● ● -	株式会社アルティネット	● ● -
ITエージェント株式会社	● ● -	有限会社アンクルアンティーク	- ● ●
株式会社アイティーピー	● ● ●	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	● ● -
有限会社アイティヴィジョン	● ● -	株式会社アンネット	● ● ●
株式会社アイテックジャパン	● ● ●		
アイテック阪急阪神株式会社	● ● -	い	
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	● ● -	イー・アクセス株式会社	● ● -
株式会社アイネクスト	● ● -	株式会社イー・サポート	● ● -
有限会社アイネットデー	● ● ●	株式会社イー・ジェーワークス	● ● -
IP Mirror Japan株式会社	● ● ●	株式会社Eストアー	● ● ●
株式会社アイブイピー	● ● -	株式会社イーツ	● ● -
株式会社アイフラッグ	● ● -	株式会社イーネットソリューションズ	● ● ●
株式会社アイレックス	- ● ●	株式会社イーポート	● ● -
株式会社アヴァンティ	● ● -	e-まちタウン株式会社	● ● -
アオイソフトウェア株式会社	● ● ●	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	● ● -
株式会社秋田ケーブルテレビ	● ● -	イクアント・ジャパン株式会社	● - -
アクサス株式会社	● - -	イクストライド株式会社	● ● ●
株式会社アクシス	● ● -	株式会社ISAO	● ● -
株式会社アクティブネットワーク	● ● -	株式会社石川コンピュータ・センター	● ● ●
株式会社アクティブフュージョンズ	● ● -	株式会社イシマル	● ● ●
株式会社朝日ネット	● ● -	イッツ・コミュニケーションズ株式会社	● ● -
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	● ● ●	株式会社イットアップ	● ● -
有限会社アステリスク	- ● -	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	● ● ●
		株式会社イノセンス	● ● ●

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

井原放送株式会社	● ● -
株式会社イブリオ	● ● ●
射水ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
インターナップ・ジャパン株式会社	● ● -
株式会社インターネットイニシアティブ	● ● -
インターネットウェア株式会社	● ● -
インターネットエアーシルシー株式会社	● ● -
株式会社インターネット尾張	● ● ●
インターネットサービス株式会社	● ● -
インターネットマルチフィード株式会社	● ● -
株式会社インターリンク	● ● ●
インターワークス	● ● -
株式会社インテック	● ● ●
インテリジェントレーベル株式会社	● ● -
株式会社インフォアイ	- ● -
株式会社インフォライブ	● ● ●
株式会社インフォウェア	● ● ●
株式会社インフォジャム	● ● -
有限会社インフォ・プロ	- ● -
株式会社インフォマーク	● ● ●
インフォミーム株式会社	● ● ●
株式会社インプレッション	- ● -

う

WIXI株式会社	- ● -
WITH Networks有限会社	● ● -
有限会社ウィル	● ● -
株式会社ウィル	● ● ●
株式会社ウィルゲート	● ● ●
WIN株式会社	● ● ●
ウイングワールド有限会社	● ● ●
株式会社ウィンテック	● ● -
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社ウェーロークス	- ● -
株式会社ウェブコミュニケーションズ	● ● ●
有限会社ウェブスリー・ラボ	● ● -

株式会社WEBマーケティング総合研究所	● ● ●
宇都宮ケーブルテレビ株式会社	● ● -

え

株式会社エアネット	● ● ●
株式会社ASJ	● ● ●
株式会社エイシーティ	● ● -
株式会社HDE	● ● -
AT&Tジャパン株式会社	● ● -
株式会社エーアイエーサービス	● ● -
株式会社エーアイエヌ	● ● -
株式会社AIカンパニー	● ● -
株式会社エー・アイ・ピー	- ● -
ANAシステムズ株式会社	● ● -
AGS株式会社	● ● ●
有限会社エーシーオーエンタテイメント	- ● -
株式会社エージェント	- ● -
株式会社エース	● ● -
株式会社エーティーワークス	● ● ●
株式会社エーモード	● ● -
エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	● ● ●
株式会社エス・エフ・シー	● ● -
有限会社エスオーシー	● - -
SCSK株式会社	● ● -
エステーアイ株式会社	- ● -
株式会社STNet	● ● ●
エスリンクソフト株式会社	- ● -
エックスサーバー株式会社	● ● ●
株式会社エディオン	● ● -
NRIネットコム株式会社	● ● -
株式会社エヌアイエスプラス	● ● ●
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	● ● -
NECデザイン&プロモーション株式会社	● ● -
NECビッグロブ株式会社	● ● ●
株式会社エヌエーエスコポーレーション	● ● -
株式会社NS・コンピュータサービス	● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社エヌ・ティ・エス	● ● ●
株式会社エヌディエス	● ● ●
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	● ● ●
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	● ● ●
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	● ● ●
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	● ● -
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	- ● -
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	● - -
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社NTT東日本-北海道	● ● -
NTTビジネスソリューションズ株式会社	● ● -
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	● ● -
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	● ● -
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	● ● ●
株式会社エミック	● ● -
株式会社エムアンドティーテクノロジー	● ● ●
MSE株式会社	● ● ●
株式会社エム・ビー・エス	● ● -
株式会社エムフロ	● ● -
エルシーブイ株式会社	● ● -
株式会社エルメディア	● ● ●
株式会社エンジニアリング中部	● ● -
遠鉄システムサービス株式会社	● ● ●

お

大分ケーブルテレコム株式会社	● ● -
株式会社大垣ケーブルテレビ	● ● -
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	- ● -
株式会社オーシーシー	● ● ●
株式会社オービス総研	● - -
株式会社大塚商会	● ● -
株式会社オー・ティ・エス	● - -
株式会社オーテクノコーポレーション	- ● -
株式会社Overload	● ● -
株式会社オービック	● ● -
オールインワンソリューション株式会社	● ● -

株式会社ALL CONNECT	- ● ●
岡山県	● ● -
岡山ネットワーク株式会社	● ● -
沖電気工業株式会社	● ● -
沖縄通信ネットワーク株式会社	● ● -
株式会社沖縄テレメッセージ	● ● -
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	● ● -
OKKO株式会社	● ● -
株式会社帯広シティーケーブル	● ● -
株式会社オフィスネット	● ● -
オフィスパートナー株式会社	● ● -
株式会社オフィス・モア	● ● -
オンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社	● ● -
有限会社音彩館	- ● -

か

株式会社カイクリエイツ	● ● -
株式会社科学情報システムズ	● ● -
カゴヤ・ジャパン株式会社	● ● ●
笠岡放送株式会社	● ● -
株式会社かつぺ	● ● ●
株式会社金沢印刷	● - -
株式会社カビールケン	● ● -
株式会社亀山電機	● ● ●
株式会社唐津ケーブルテレビジョン	● ● -
関越ネットワークシステム株式会社	● - -
関西ブロードバンド株式会社	● ● -
関電システムソリューションズ株式会社	● ● -

き

株式会社企画屋	● ● -
株式会社キッズウェイ	● ● -
株式会社きつとエイエスピー	● ● -
株式会社キャッチネットワーク	● ● -
株式会社キャッチボール・トゥエンティワン	● ● -
キヤノンITソリューションズ株式会社	● ● ●

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

九州通信ネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社キューデンインフォコム	●	●	-
社団法人行政情報システム研究所	●	●	-
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	●	●	●
公益財団法人京都高度技術研究所	●	●	●
京都電子計算株式会社	-	●	-
京都リサーチパーク株式会社	●	-	-
近畿コンピュータサービス株式会社	●	●	-
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	●	●	●

<

株式会社グッドコミュニケーションズ	●	●	●
クボタシステム開発株式会社	●	-	-
合同会社グラウンドステップ	●	●	●
株式会社倉敷ケーブルテレビ	●	●	●
グラフィ株式会社	●	●	-
株式会社クララオンライン	●	●	●
グリーンネット株式会社	●	●	-
株式会社グローバルゲート	●	●	-
株式会社グローバルネットコア	●	●	●
グローリーネット株式会社	●	●	-
群馬インターネット株式会社	●	●	●

け

株式会社ケイアンドケイコーポレーション	●	●	-
KVH株式会社	●	●	-
株式会社ケイエフエス	●	●	●
株式会社ケイ・オプティコム	●	●	●
株式会社ケイズシステム	●	●	●
KDDI株式会社	●	●	●
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	●	●	●
ケイティケイ株式会社	●	●	-
株式会社KGSolutions	●	●	-
Knet株式会社	●	●	-
株式会社ケーブルテレビ可見	●	●	-
ケーブルテレビ徳島株式会社	●	●	-

株式会社ケーブルネット鈴鹿	●	●	-
---------------	---	---	---

こ

広告社株式会社	●	●	-
株式会社高知電子計算センター	●	-	-
株式会社神戸コミュニティ・エクスチェンジ	●	●	●
向陽株式会社	●	●	-
株式会社国際調達情報	●	●	●
コクヨECプラットフォーム株式会社	●	●	●
国立情報学研究所	●	-	-
コスモメディア株式会社	●	●	-
株式会社コネクティ	●	●	●
コミュニケーションメディア有限会社	-	●	-
株式会社コミュニティネットワークセンター	●	●	●
株式会社コム	●	●	-
株式会社コムネット	●	●	-
コマタ株式会社	●	●	-

さ

株式会社server.jp	●	●	●
株式会社サーフライン	●	●	-
サイトクリック株式会社	●	●	-
彩ネット株式会社	●	●	-
株式会社サイバーウェイブジャパン	●	●	●
サイバーステーション株式会社	●	●	-
サイバー・ソリューション株式会社	●	●	-
株式会社サイバー・トレーディング	●	●	●
株式会社サイバーネット	-	●	●
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	●	●	●
株式会社サイバービジョンホスティング	●	●	●
有限会社サイバーランド	●	●	-
株式会社サイバーリンクス	●	●	-
株式会社佐賀新聞社	●	●	●
サクサビジネスシステム株式会社	●	●	-
さくらインターネット株式会社	●	●	●
株式会社さくらケーシーエス	●	●	●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

サニーネットテクノロジー株式会社	● ● ●
株式会社サルード	● ● ●
三栄産業株式会社	● ● -
株式会社サンスイ	● ● -
サンテク株式会社	- ● -
株式会社サンメディア	● ● -
三洋ITソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社サンライズシステムズ	● ● ●
株式会社サンロフト	● ● -

し

株式会社シー・アール	● ● -
株式会社シーイーシー	● ● ●
株式会社CAC	● ● -
株式会社ジーエヌイー	● ● -
GMOインターネット株式会社	● ● ●
GMOクラウド株式会社	● ● ●
GMOクラウドWEST株式会社	● ● -
GMOデジロック株式会社	● ● ●
GMOドメインインターナショナル株式会社	- ● ●
GMOビジネスサポート株式会社	● ● ●
株式会社シーサイドネット	● ● ●
株式会社シーズ	● ● ●
シースター株式会社	● ● -
シーティービーメディア株式会社	● ● -
株式会社シーポイント	● ● -
株式会社シーマイル	- ● -
株式会社JWAY	● ● -
株式会社ジェイコムイースト	● - -
株式会社JCNマイテレビ	● ● -
株式会社ジェイシーシー	● ● -
株式会社ジェイナビ	- ● ●
株式会社JCN武蔵野三鷹	● ● -
塩尻市	● ● -
システム・アルファ株式会社	● ● -
株式会社システムインナカゴミ	● ● ●

システム開発株式会社	● ● -
株式会社シックス	● ● ●
シャープ株式会社	● ● -
有限会社シャイン・オン	● ● -
ジャパンケーブルネット株式会社	● ● -
ジャパンメディアシステム株式会社	● ● ●
有限会社情報空間	● ● -
情報計算法学生物学会 (CBI学会)	● ● -
情報テクノロジー株式会社	● - -
株式会社ジンオフィスサービス	● ● ●
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	● ● -
株式会社しんきん情報システムセンター	● ● -
新和技術コンサルタント株式会社	● ● ●

す

株式会社数理計画	● ● ●
株式会社スカイアーチネットワークス	● ● ●
鈴与シンワート株式会社	● ● -
スターティア株式会社	● ● -
スターネット株式会社	● ● ●
株式会社スタジオマップ	● ● -
ストラクチュア株式会社	● ● -
スパークジャパン株式会社	● ● ●
株式会社スピーディア	● ● -
スペック株式会社	● ● -
株式会社スマート・インサイト	● ● -
株式会社スマートバリュー	● ● ●
株式会社スリースカンパニー	● ● -
スリーハンズ株式会社	● ● ●

せ

株式会社ゼクシス	● ● ●
セコム山陰株式会社	● ● -
セコムトラストシステムズ株式会社	● ● ●
株式会社セゾン情報システムズ	● ● -
株式会社ZTV	● ● -

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

株式会社センチリオンシステム	● ● -
株式会社セントラルサクセス	- ● -

そ

双日システムズ株式会社	● ● -
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	● - -
ソニービジネスソリューション株式会社	● ● ●
ソネット株式会社	● ● -
ソピアフォンス株式会社	● ● ●
株式会社ソフトアイ	● ● -
有限会社ソフトハウスブーケ	● - -
ソフトバンクテレコム株式会社	● ● ●
ソフトバンクBB株式会社	● ● -

た

大日本印刷株式会社	● ● -
大平印刷株式会社	- ● -
タイムコンシェル株式会社	● ● -
有限会社Takaエンタプライズ	● ● ●
株式会社タップス	● ● ●

ち

株式会社チアーズ	● ● -
有限会社チケット	- ● -
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
知多メディアネットワーク株式会社	● ● -
財団法人地方自治情報センター	● - -
株式会社中電シーティーアイ	● ● -
株式会社中部	● ● -
中部テレコミュニケーション株式会社	● ● ●
銚子インターネット株式会社	● ● ●

つ

株式会社月と六ペンス	- ● ●
株式会社つくばインターネットサービス	● ● ●
株式会社つくばマルチメディア	● ● -

て

TIS株式会社	● ● -
ティアックオンキョーソリューションズ株式会社	● ● -
株式会社ディアロネット	- ● -
ディー・キュービック株式会社	● ● -
有限会社ディーインクリエイティブ	● ● -
株式会社DNPデジタルコム	● ● ●
ディーシーエヌ株式会社	● ● ●
株式会社TCP	● ● -
株式会社ティーズオフィス	● ● -
D2J株式会社	● ● -
株式会社ディーネット	● ● ●
有限会社ティ・エイ・エム	● ● -
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	● ● -
株式会社データシステム米沢	● ● -
データ・ジャパン株式会社	● ● ●
株式会社データホテル	● ● ●
有限会社テクニカル・パズル	- ● -
有限会社テクノマエストロ	- ● -
株式会社テクノロジーネットワークス	● ● -
株式会社デジタルマトリックス	● ● ●
デジボックス株式会社	● ● -
鉄道情報システム株式会社	● ● -
株式会社テラス	● ● -
有限会社テレワークコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社電算	● ● ●
株式会社電設	- ● -

と

東京ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
東京スプリング株式会社	● ● -
株式会社東京データネットワーク	● ● ●
株式会社東芝	- ● -
東芝情報システム株式会社	● ● -
東芝ソリューション株式会社	● ● -
東芝ビジネスアンドライフサービス株式会社	● ● ●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

東邦ガス情報システム株式会社	● ● -
東北インテリジェント通信株式会社	● ● ●
東北学術研究インターネットコミュニティ	● ● -
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社トータルサービス	● ● ●
株式会社トコちゃんねる静岡	● ● ●
都市改造システム株式会社	● ● ●
凸版印刷株式会社	● ● ●
株式会社トップ	● ● -
トナミ運輸株式会社	● ● ●
トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社	● ● ●
ドメイン運用技術研究会	● ● -
株式会社トヨタデジタルクルーズ	● ● -
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
株式会社トランスウェア	● ● -
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	● ● -
株式会社ドルフィンインターナショナル	● ● -

な

株式会社長崎ケーブルメディア	● ● -
南海電設株式会社	● ● ●

に

株式会社新潟通信サービス	● ● ●
虹ネット株式会社	● ● -
株式会社21Company	● ● ●
株式会社ニックネーム・ドットコム	● ● -
株式会社日経統合システム	● ● -
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	● - -
日本インターネットアクセス株式会社	● ● ●
日本情報通信株式会社	● ● -
株式会社日本データ	● ● ●
ニフティ株式会社	● ● ●
株式会社日本イーエルディーネット	● ● -
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	● - -
日本技術貿易株式会社	● ● -

日本語ホームページ株式会社	- ● -
株式会社日本サイバーテック	- ● -
株式会社日本システム開発	● ● ●
株式会社日本システムテクノロジー	- ● -
日本ジョイナス株式会社	● - -
日本商工株式会社	● ● -
日本情報システム株式会社	● ● -
日本たばこ産業株式会社	● ● -
日本通信株式会社	● ● -
日本データサービス株式会社	- ● -
日本ビジネスシステムズ株式会社	- ● -
日本ベリサイン株式会社	● ● ●
株式会社日本メディアワーク	● - -
株式会社ニューメディア徳島	● ● ●

ね

ネオシード株式会社	● ● ●
株式会社ネクストアイ	● ● -
ネクスト・イット株式会社	● ● ●
ネクストウェブ株式会社	● ● -
株式会社ねこじゃらし	● ● -
株式会社ネスク	● ● ●
株式会社ネックス	● - -
株式会社ネットアイアールディー	● ● ●
株式会社ネットアシスト	● ● ●
ネットエイジ株式会社	● ● -
ネットオウル株式会社	● ● ●
有限会社ネットグローヴワークス	● ● ●
株式会社ネット・コミュニケーションズ	● ● ●
株式会社ネットシーズ	- ● -
株式会社ネットスプリング	● - -
株式会社ネットフォレスト	● ● ●
ネットラピュタ株式会社	● ● ●
株式会社ネットワーク21	● ● ●
株式会社ネットワールド	● ● -

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

の

株式会社ノア	●	-	-
農林水産省研究ネットワーク	●	-	-
有限会社ノマド	●	●	-

は

パークネット株式会社	●	●	-
株式会社パーソナル・ソフトウェア	-	●	-
株式会社パーソナルビジネスアシスト	●	●	-
株式会社Persons Bridge	●	●	-
ハートコンピュータ株式会社	●	●	-
株式会社パイオン	●	●	-
株式会社ハイネット	●	●	●
株式会社ハイパー・システムズ	●	●	-
株式会社ハイパーボックス	●	●	-
株式会社ハイホー	●	●	-
パックネットサービス・ジャパン株式会社	●	-	-
有限会社ハミング	●	●	-
バリオセキュア株式会社	●	●	●
バリューコマース株式会社	●	●	●
株式会社パレード	●	●	-

ひ

株式会社PFU	●	●	-
株式会社ピー・オー・ディ	●	●	-
株式会社ピーク	●	●	-
株式会社ピークル	●	●	-
ピーシーエッグ株式会社	●	●	●
株式会社ぴーぶる	●	●	●
株式会社光通信	●	●	-
株式会社ビクトリー	-	●	-
ビジネスリアート株式会社	●	●	-
株式会社日立システムズ	●	●	●
株式会社日立製作所	●	●	●
日立電線ネットワークス株式会社	●	●	-
有限会社ビットマップ	-	●	-

株式会社ヒップ	●	●	-
ひまわりネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社PURENIC JAPAN	●	●	●
株式会社ヒューマン・インターネット	●	●	-
株式会社ヒューメリア	●	●	●
株式会社ヒューメリアレジストリ	●	●	●
びわこインターネット株式会社	●	●	-
株式会社ビワローブ	●	●	-

ふ

ファーストサーバ株式会社	●	●	-
ファーストライディングテクノロジー株式会社	●	●	-
株式会社ファミリーネット・ジャパン	●	●	●
株式会社ブイシク	●	-	-
株式会社フィズ	●	●	●
株式会社フーズネクスト	●	●	●
株式会社ブートコミュニケーション	●	●	●
有限会社フェイスワン	●	●	-
株式会社フェニシス	●	-	-
株式会社フォーサイト	-	●	-
株式会社フォーチュン	●	●	-
福井コンピュータホールディングス株式会社	●	●	●
富士ゼロックス神奈川株式会社	●	●	●
富士ソフト株式会社	-	●	-
富士通株式会社	●	●	●
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	●	●	-
富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社	●	-	-
株式会社富士通鹿児島インフォネット	●	●	●
富士通関西中部ネットテック株式会社	●	-	-
株式会社富士通九州システムズ	●	●	-
株式会社富士通システムズ・イースト	●	●	●
株式会社富士通システムズ・ウエスト	●	●	-
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	●	●	-
株式会社富士通新潟システムズ	●	●	-
株式会社富士通マーケティング	●	●	-
株式会社フジミック	●	●	-

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	● ● ●
株式会社フューチャーイン	● ● ●
株式会社フューチャースピリッツ	● ● -
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	● ● -
株式会社フューチャリズムワークス	● ● ●
株式会社プライセン	● - -
株式会社プライツコンサルティング	● ● ●
有限会社Flat Bit	● ● -
フリーダムネットワークス株式会社	● ● ●
フリービット株式会社	● ● -
株式会社ブリッジコーポレーション	● ● ●
株式会社ブレインウェーブ	● ● -
株式会社プロアシスト	● - -
株式会社ブロードテック	● ● -
株式会社ブロードバンドタワー	● ● ●
株式会社プロシップフロンティア	● ● -
株式会社プロステージ	● ● -
プロックスシステムデザイン株式会社	● ● -
株式会社プロット	● ● ●

へ

株式会社paperboy&co.	● ● ●
株式会社ベッコアム・インターネット	● ● -
pepex株式会社	● ● -
ベライゾンジャパン合同会社	● - -

ほ

株式会社ホープムーン	● ● -
株式会社ホームページシステム	● ● ●
北電情報システムサービス株式会社	● ● -
ほくでん情報テクノロジー株式会社	● ● ●
北陸コンピュータ・サービス株式会社	● ● -
北陸通信工業株式会社	● ● -
北陸通信ネットワーク株式会社	● ● ●
北海道総合通信網株式会社	● ● ●
特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	● ● -

ま

株式会社マークアイ	● ● ●
株式会社マイクロシステム	● ● ●
マクリー株式会社	● ● ●
株式会社マコス	- ● -
株式会社マジカルサイト	● ● -
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	● ● ●
松本商工会議所	● ● ●
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	● ● ●

み

ミクスネットワーク株式会社	● ● -
三井情報株式会社	● ● ●
株式会社ミッドランド	● ● ●
三菱総研DCS株式会社	● ● -
三菱電機情報ネットワーク株式会社	● ● ●
ミテネインターネット株式会社	● ● ●
株式会社南東京ケーブルテレビ	● ● -
株式会社南日本情報処理センター	● ● ●
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	● ● ●

む

株式会社武蔵野	● ● ●
---------	-------

め

株式会社メイテツコム	● ● ●
株式会社メイプルコミュニケーションズ	- ● -
株式会社メガ	● ● -
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	● ● -
株式会社メディアウォーズ	● ● ●
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	● ● ●
有限会社メディアミックス	● ● -
有限会社メディカル企画	- ● -
メディックス株式会社	● ● -

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

も	
株式会社森ビル	● ● -

や	
ヤフー株式会社	● ● ●
山口ケーブルビジョン株式会社	● ● -
ヤマトシステム開発株式会社	● ● -
ヤマハモーターソリューション株式会社	- ● -

ゆ	
株式会社UCOM	● ● ●
合資会社ユースマネージメント	● ● ●
株式会社USEN	● ● ●
YOUテレビ株式会社	● ● -
株式会社悠紀エンタープライズ	● ● -
ユニアデックス株式会社	● ● ●
株式会社ユニックス	- ● -
株式会社ユニバーサルシステムズ	● ● -
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	● - -

ら	
株式会社ライズ	● ● -
ライド株式会社	● ● ●
株式会社ライトスピードソリューションズ	● ● ●
株式会社ラクス	● ● -
株式会社ラコムネット	● ● ●
株式会社ラット	● ● ●
株式会社ランドスケイプ	● - -
株式会社ランドマークプロジェクト	- ● -

り	
株式会社リアル・インテンション	- ● -
リーチ・ネットワークス株式会社	● ● -
リコーITソリューションズ株式会社	● ● ●
リコーテクノシステムズ株式会社	● ● -
株式会社両毛インターネットデータセンター	● ● -

株式会社リンク	● ● -
株式会社リンクアット・ジャパン	● ● ●

る	
株式会社ルーク	● ● -

ろ	
ロジカ有限会社	- ● -
株式会社ロジックリンク	● ● -

わ	
株式会社ワイズ	● ● ●
株式会社ワイワイワイネット	- ● -
1 2 3 サーバー株式会社	● ● -
株式会社ワントゥワン	● ● -

(計619社・50音順)

※最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jprs.jp/registration/list/>)をご覧ください。

JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取次とドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。

さらに、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

● ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名の登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という役割はとても重要なものです。ホームページや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「http://〇〇〇.jp」や「△△△@〇〇〇.jp」といった文字列の「〇〇〇.jp」の部分を私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

● DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピューターを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」と例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたホームページへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

● インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、DNSのセキュリティ向上を図るDNSSECを円滑に導入するための技術検証や、プロトコルで使用される識別子の国際化、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPドメイン名レジストリレポート2013

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商品あるいは商標です。
本文中では、(R) TMマークなどの記載を省略しています。

2014年3月26日 初版 第1刷
2014年4月8日 第2版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス

住所 〒101-0065

東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F

T E L 03-5215-8451

U R L <http://jprs.jp/>

E-mail info@jprs.jp



株式会社日本レジストリサービス

<http://jprs.jp/>